



政治・経済問題

はじめに、これを読むこと。

(注意事項)

1. この問題用紙は12ページまでである。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合して確認すること。
3. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
4. 解答は、すべて解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。
5. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入すること。
7. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 解答用紙は持ち帰らず、必ず提出すること。
10. この問題用紙は必ず持ち帰ること。
11. 試験時間は60分である。
12. マーク記入例

良い例	悪い例
	

〔 I 〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

人口減少が進む中においても、元気な地方を創る。これは、大いなる挑戦であります。⁽¹⁾自主性と自立性を高めることで、個性豊かな地方が生まれます。一次内閣⁽³⁾で始めた第二次地方分権改革の集大成として、地方に対する権限移譲⁽⁴⁾や規制緩和を進めます。

行政サービスの質と量を確保するため、人口二十万人以上の地方中枢拠点都市⁽⁵⁾と周辺市町村が柔軟に連携する、新たな広域連携の制度を創ります。中心市街地に生活機能を集約し、併せて地方の公共交通を再生することにより、まち全体の活性化につなげてまいります。

中山間地や離島といった地方にお住まいの皆さんが、伝統ある故郷(ふるさと)を守り、美しい日本を支えています。活力ある故郷(ふるさと)の再生こそが、日本の元気につながります。こうした地域で、都道府県⁽⁶⁾が、福祉やインフラの維持などを支援できる仕組みを整えます。都市に偏りがちな地方法人税収⁽⁷⁾を再分配する仕組みを創り、過疎に直面する地方においても、財源を確保してまいります。

地方には、特色ある産品や伝統、観光資源⁽⁸⁾などの「地域資源」があります。そこに成長の「可能性」があります。地域資源を活かして新たなビジネスにつなげようとする中小・小規模事業者⁽⁹⁾を応援します。

[出典：第百八十六回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説，2014年1月24日。首相官邸ホームページより抜粋]

設問 1 下線部(1)に関連して、日本の人口についての以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 総人口は、2005年をピークに一貫して減少を続けている。
- B 年間出生数は、第1次ベビーブーム期には270万人にまで達したが、近年は100万人をわずかに上回る水準で推移している。
- C 2012年の合計特殊出生率は、2005年時点と比べて一層低下している。
- D 65歳以上の高齢者人口の割合は近年上昇を続け、2010年に「高齢社会」の水準とされる14%を超えた。

設問 2 下線部(2)に関連して、「地方自治は民主主義の学校」と述べたイギリスの政治学者の名を解答欄に記入しなさい。

設問 3 下線部(2)に関連して、1990年代から2000年代にかけての地方自治体の住民投票についての以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 新潟県巻町では、原子力発電所の建設の賛否を問う住民投票が実施され、賛成がかりうじて過半数を占めた。
- B 徳島県徳島市の吉野川可動堰建設をめぐることは、投票率が50%に満たない場合には開票を行わないという規定が設けられたことから、投票が行われたものの、結局、開票は行われなかった。
- C 岐阜県御嵩町では、産業廃棄物施設建設に関する住民投票が実施され、反対が過半数を占めた。
- D 沖縄県の宜野湾市では、市内にある米軍普天間基地の移設に関する住民投票が実施され、賛成が過半数を占めた。

設問 4 下線部(3)に関連して、第一次安倍内閣を取り巻く政治状況に関する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 自由民主党は公明党と連立政権を組んでいた。
- B 自由民主党は衆議院の最大政党の地位を保持していたが、過半数には達していなかった。
- C 同内閣の任期中に行われた参議院議員選挙では、自由民主党は最大政党の地位を保持したが、過半数には達しなかった。
- D 同内閣の方針に不満を抱いた議員が自由民主党を離党し、みんなの党を結成した。

設問 5 下線部(4)に関連して、地方公共団体の権限に関する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 1999年に、地方自治法など500近い法律改正案からなる地方分権一括法が成立し、機関委任事務が廃止された。
- B 戸籍事務は家族関係という住民にとって最も基本的な情報を扱うことから、自治体本来の仕事である自治事務に分類されている。
- C 病院・薬局の開設許可は、医療法および薬事法に基づき、国が実施方法まで指示できる法定受託事務である。
- D 法定受託事務は、たとえ所轄大臣が是正の指示を出したとしても、それに応ずるかどうかは地方公共団体の判断によるのであって、その是正義務を負うことはない。

設問 6 下線部(5)に関連して、都道府県知事の関与を減らすとともに、区の設置など行政組織上の特例が適用されるという指定を受けた市を何というか、解答欄に記入しなさい。

設問 7 下線部(6)に関連して、都道府県の知事についての以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 市町村長の被選挙権の年齢制限は満 25 歳以上であるが、知事の被選挙権は満 30 歳以上とされている。
- B 知事の任期は 5 年であり、再選は可能である。
- C 知事はアメリカ合衆国の大統領のように、議会に対して拒否権を発動することはできない。
- D 知事の解職を求める住民投票は、有権者の 50 分の 1 以上の署名を集めれば実施することができる。

設問 8 下線部(7)に関連して、地方財政についての以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 租税総額の中で地方税の占める割合は、5 割をわずかに超える程度である。
- B 2014 年 4 月に消費税率が 8 %となったが、その半分が国税分、残りの半分が地方消費税分として配分される。
- C 地方公共団体間の財政力の格差を是正するために設けられている地方交付税交付金を受けていない都道府県は、2009 年度以降、ただ 1 つとなっている。
- D 地方公共団体は、税収不足を補うために地方債を発行することができる。これは自治に関わる問題なので、原則として地方債の発行はその地方公共団体独自の判断で行うことが認められている。

設問 9 下線部(8)に関連して、前年に施行された観光立国推進基本法に基づき、2008 年に設けられた観光庁を外局として管轄する府または省を、以下から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 内閣府
- B 総務省
- C 経済産業省
- D 国土交通省

設問10 下線部(9)についての以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 中小企業基本法は、バブル経済崩壊後に苦境に立たされた中小事業者の振興・支援を目的に1999年に初めて制定された。
- B 中小企業基本法の適用対象となるのは、製造業では資本金1億円以下、または従業員数が100人以下の企業である。
- C 下請けとなった中小企業を大企業の不当な要求から守るために下請法が制定されており、公正取引委員会がその運用に当たっている。
- D 中小事業者に対する資金の貸付を行っていた中小企業金融公庫は、2008年に日本政策投資銀行に統合された。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

日本は1970年代の石油危機を合理化によって乗り越え、国際競争力をつけて、鉄鋼、自動車、半導体などの輸出を伸ばし、貿易収支が大幅な黒字を続けた。⁽¹⁾ 1980年代も日本経済は成長を続け、1986年末には日本は世界最大の債権国⁽²⁾となった。1987年には日本の一人あたり国民総生産(GNP)の額がアメリカを上回った。⁽³⁾ 日本⁽³⁾の輸出拡大は、欧米企業に経営不振や労働者の解雇をもたらすなど大きな打撃を与え、欧米諸国との貿易摩擦が生じた。

アメリカは1980年代になると、レーガン政権のもとで、軍事費の増加と減税によって財政赤字が拡大した。また高金利政策のもとで投資資金が流入しドル高となったため、輸出がのびず輸入が増えて貿易赤字が急増した。この2つの赤字は双子の赤字と呼ばれた。1985年に先進五ヶ国財務相・中央銀行総裁会議(G5)⁽⁴⁾が開かれ、ドル高是正を決めた。これを①合意という。その後、大幅なドル安・円高が進行し、日本の輸出は一時ペースダウンしたが、アメリカは双子の赤字から脱却できなかった。⁽⁵⁾ 1980年代から1990年代にかけて、自動車や半導体などをめぐって、アメリカの保護政策や日米貿易摩擦、管理貿易の問題などが出てきた。

一方、GATT⁽⁶⁾に基づく自由貿易は、1967年に合意されたケネディ・ラウンドや1979年に合意された②ラウンドによって、関税の引き下げ、非関税障壁についての合意などの成果をもたらして進展した。

1993年に合意された③ラウンドでは、新たにサービス、知的所有権、農業分野での貿易自由化と紛争解決力を強化する国際ルールづくりが議論された。GATTを発展的に解消し、これらの分野も調整対象とし、いっそう明確なルールをもった世界的な自由貿易機構である④が1995年に発足した。

設問 1 下線部(1)に関する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 商品および旅行、保険、運輸などのサービスの輸出総額から輸入総額を引いたもの。
- B 商品の輸出総額から輸入総額を引いたもの。
- C 商品・サービスの輸出入差額から国際間の投資収支を引いたもの。
- D 商品・サービスの輸出入差額に国際間の投資収支を加えたもの。

設問 2 下線部(2)に関する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 外国からの借入額が外国への貸付額をこえている国。
- B 貿易収支が黒字の国。
- C 対外資産残高が対外負債残高をこえている国。
- D 外貨準備(政府や中央銀行が保有している金や外貨)が一定の水準をこえている国。

設問 3 下線部(3)に関する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A その国で活動する経済主体が、1年間に生産し、市場で取引された金額の合計。
- B 国民が国内および国外で生産し、市場で取引した財やサービスの総額から、中間生産物額を引いたもの。
- C 外国人が国内で活動してえた所得は含まれる。
- D 生産活動によって摩耗した機械や建物などの固定資本減耗分は含まれていない。

設問 4 下線部(4)に関する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A この会議に出席した先進五カ国とは、アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、カナダである。
- B この会議に出席した先進五カ国とは、アメリカ、ドイツ、イギリス、イタリア、日本である。
- C この会議に出席した先進五カ国とは、アメリカ、ドイツ、イギリス、イタリア、カナダである。
- D この会議に出席した先進五カ国とは、アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、日本である。

設問 5 文中①に入る語句として、以下の中から最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A キングストン
- B ルーブル
- C プラザ
- D ニース

設問 6 下線部(5)に関する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 円は約3年間で1ドル＝360円から250円台に上昇した。
- B 円は約3年間で1ドル＝360円から120円台に上昇した。
- C 円は約3年間で1ドル＝250円台から200円台に上昇した。
- D 円は約3年間で1ドル＝250円台から120円台に上昇した。

設問 7 下線部(6)に関する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 1944年に世界不況から脱出するため締結された「ブレトンウッズ協定」のこと。
- B 1947年に締結され、翌年に発効された「関税と貿易に関する一般協定」のこと。
- C 1948年に自由貿易を促進するため締結された「スミソニアン協定」のこと。
- D 1949年に貿易に対する制限の撤廃と貿易促進を目的として締結された「マラケッシュ協定」のこと。

設問 8 文中②に入る語句として、以下の中から最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A ニューヨーク
- B パリ
- C ロンドン
- D 東京

設問 9 文中③に入る語句として、以下の中から最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A ワシントン
- B ウルグアイ
- C カンクン
- D ジュネーブ

設問10 文中④に入る機構の名前として、最も適切な語句を英語の頭文字(大文字)3文字で解答欄に記入しなさい。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

① に代表される昨今のアジア地域の経済力の急激な拡大から、アメリカと ① の覇権争いという記事を見る機会が多くなったと思う。この覇権とは英語で hegemony といい、その意味は広辞苑によれば、「軍事力や経済の実権を掌握することによって得られる、近隣の国にまで及ぶ支配力」とある。つまり、ハードパワーによって、ある国が長期にわたって他の国々を支配(control)する状態を指している。

次に、帝国の説明を見てみよう。帝国とは、ある統治者および統治機構によって複数の国や民族を領域的に支配下におく状態にあることを意味している。この理解によれば、帝国内においては覇権が確立されていることになるが、この支配は、必ずしも王制とは限らず、ローマ帝国のように、② 制の場合も含まれる。

しかし、現在の国際政治の観点では、広辞苑の定義のように「近隣の国にまで及ぶ支配力」と捉え、実行上の支配力の問題である、領域的支配を前提に置いていない。これは、国家の ③ の尊重という考えが前提にあるからであると言える。

戦後の国際社会におけるヘゲモニー(覇権)の歴史をみると、第二次世界大戦の終了後の ④ とアメリカ合衆国との覇権争いがあげられる。これは、通例東西の ⑤ と呼ばれた。この覇権争いは、1989年の ⑥ , それに引き続き地中海に浮かぶ ⑦ 島で行われた、両国首脳であった ⑧ 書記長と ⑨ 大統領との会談によって、最終的に終止符がうたれた。

その後、アメリカ合衆国のヘゲモニーが事後的に確立し、世界は国際化から ⑩ 化の時代を迎えることになる。

設問 1 文中①に入る最も適切な国家の正式名称を解答欄に記入しなさい。

設問 2 文中②に入る最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 3 文中③に入る最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 4 文中④に入る最も適切な国家の正式名称を解答欄に記入しなさい。

設問 5 文中⑤に入る最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 6 文中⑥に入る最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 7 文中⑦に入る最も適切なものを以下の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

A キプロス B マルタ C コルシカ D クレタ

設問 8 文中⑧に入る最も適切な人名を記入しなさい。

設問 9 文中⑨に入る最も適切な人名を記入しなさい。

設問10 文中⑩に入る最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

〔Ⅳ〕

2014年6月、政府は新成長戦略の中で、労働時間ではなく成果にもとづいて給与を支払うような、新たな労働のあり方を提案しました。

あなたは、この提案に賛成ですか、反対ですか。あなたの立場を明確にして、その理由を論じなさい。文中には以下の語句をすべて用いなさい(ただし使用の順序は問いません)。なお、これらの語句は で囲み、わかりやすく示すこと。

国際競争力 サービス残業 終身雇用 年功序列 男女平等